

ダイワ・アクティブ リート・ファンド (年4回決算型)

運用報告書（全体版）

第55期（決算日 2022年2月10日）

第56期（決算日 2022年5月10日）

（作成対象期間 2021年11月11日～2022年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2008年6月3日～2023年5月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期末(2020年 2 月10日)	17,511	150	2.9	4,597.37	2.9	96.5	2.7	1,792
48期末(2020年 5 月11日)	13,376	150	△22.8	3,532.59	△23.2	95.4	2.8	1,345
49期末(2020年 8 月11日)	13,511	150	2.1	3,558.32	0.7	96.6	2.7	1,512
50期末(2020年11月10日)	13,752	150	2.9	3,678.15	3.4	97.5	2.4	1,538
51期末(2021年 2 月10日)	15,303	150	12.4	4,116.31	11.9	96.2	2.9	1,710
52期末(2021年 5 月10日)	16,558	150	9.2	4,503.65	9.4	97.5	2.0	2,034
53期末(2021年 8 月10日)	17,238	150	5.0	4,712.50	4.6	98.3	2.1	2,275
54期末(2021年11月10日)	16,597	150	△ 2.8	4,585.80	△ 2.7	97.5	1.9	2,096
55期末(2022年 2 月10日)	15,621	150	△ 5.0	4,347.06	△ 5.2	97.5	1.9	1,979
56期末(2022年 5 月10日)	15,832	150	2.3	4,443.73	2.2	97.8	1.9	2,023

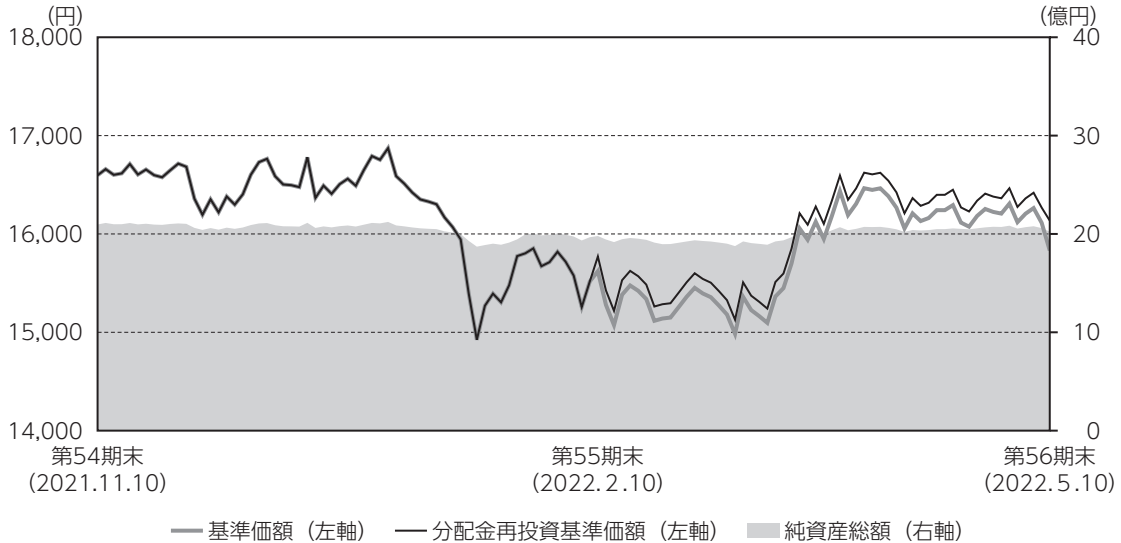
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第55期首：16,597円

第56期末：15,832円（既払分配金300円）

騰 落 率：△2.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、公募増資による需給悪化懸念や米国金利の上昇などを受けてJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第55期	(期首) 2021年11月10日	円 16,597	% －	4,585.80	% －	% 97.5	% 1.9
	11月末	16,195	△2.4	4,470.13	△2.5	97.4	1.9
	12月末	16,754	0.9	4,624.94	0.9	97.1	1.9
	2022年 1 月末	15,853	△4.5	4,372.24	△4.7	96.8	1.9
	(期末) 2022年 2 月10日	15,771	△5.0	4,347.06	△5.2	97.5	1.9
第56期	(期首) 2022年 2 月10日	15,621	－	4,347.06	－	97.5	1.9
	2 月末	15,255	△2.3	4,243.65	△2.4	96.5	1.8
	3 月末	16,306	4.4	4,536.64	4.4	97.2	1.8
	4 月末	16,120	3.2	4,483.12	3.1	97.6	1.7
	(期末) 2022年 5 月10日	15,982	2.3	4,443.73	2.2	97.8	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.11.11～2022.5.10)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2021年12月末までは、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」への懸念から変動が大きくなる局面はありましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。2022年に入ると、年初からＪリート市場では公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念も下落要因となりました。1月下旬には割安感から買いが入ったことから月末にかけて上昇し、その後は値幅を伴いながらもおおむね横ばいの推移となりました。しかし3月下旬に入ると、ウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇に転じました。4月中はおおむね横ばい圏でしたが、5月に入ると投資家のリスク選好姿勢の悪化がＪリート市場にも波及して下落基調となる中、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2021.11.11～2022.5.10)

■当ファンド

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、三菱地所物流リート、森ヒルズリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、大和証券リビング、NTT都市開発リート、星野リゾート・リートなどをアンダーウエートとしました。

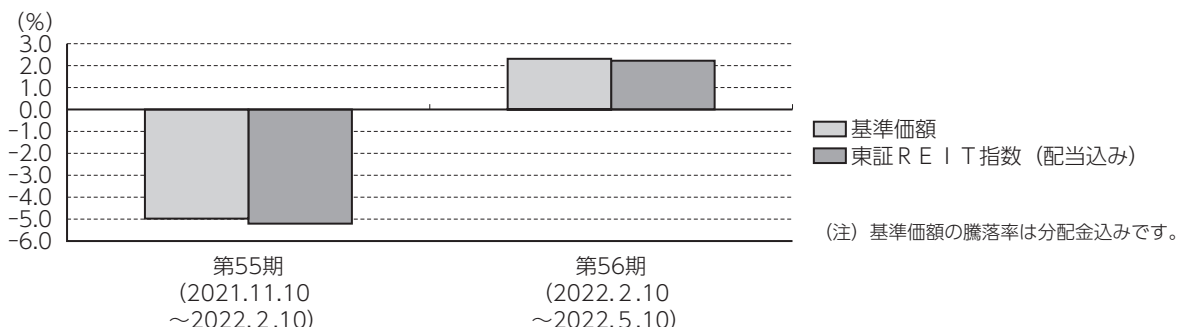
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.8%となりました。

ジャパン・ホテル・リート、オリックス不動産、ヘルスケア&メディカル、GLPの当作成期中の売買がプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った大和証券リビング、タカラレーベン不動産、サムティ・レジデンシャルをアンダーウエートとしていたことや投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったジャパンエクセレントをオーバーウエートしたことなどが、マイナス要因となりました。このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第55期		第56期	
	2021年11月11日 ～2022年2月10日		2022年2月11日 ～2022年5月10日	
当期分配金（税込み）（円）	150		150	
対基準価額比率（％）	0.95		0.94	
当期の収益（円）	85		127	
当期の収益以外（円）	64		22	
翌期繰越分配対象額（円）	9,766		9,744	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期		第56期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	85.41円	✓	127.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00		0.00
(c) 収益調整金		7,532.18		7,606.67
(d) 分配準備積立金	✓	2,298.91	✓	2,160.83
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		9,916.52		9,894.88
(f) 分配金		150.00		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		9,766.52		9,744.88

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第55期～第56期 (2021.11.11～2022.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.518%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,026円です。
（投 信 会 社）	(39)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.074	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(12)	(0.073)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.594	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

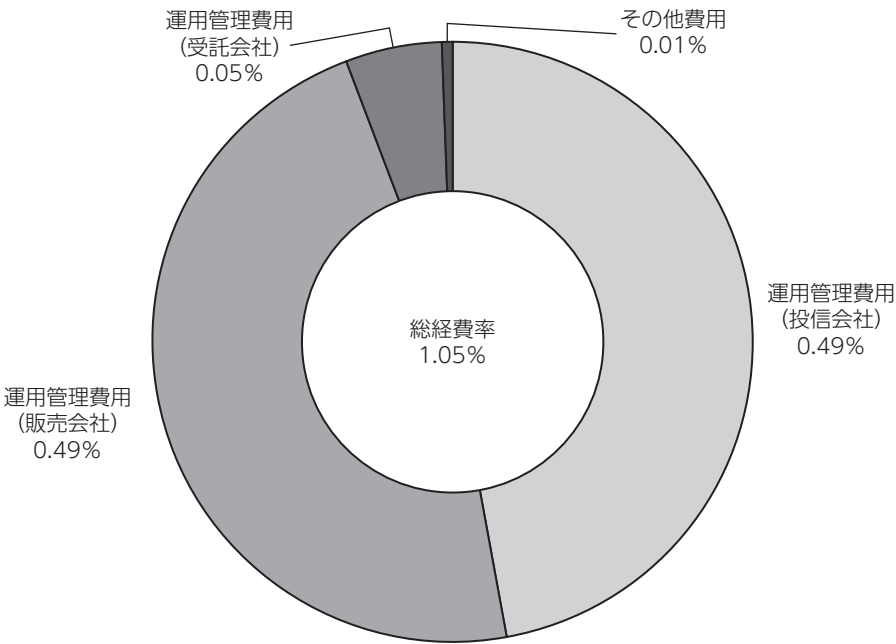
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

決 算 期	第 55 期 ～ 第 56 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	36,421	124,330	43,303	145,290

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

決 算 期		第 55 期 ～ 第 56 期				
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
投資信託証券	百万円 47,180	百万円 12,703	% 26.9	百万円 32,283	百万円 9,158	% 28.4
不動産投信指数 先物取引	4,844	－	－	4,698	－	－
コール・ローン	338,197	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

種 類	第 55 期 ～ 第 56 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資信託証券	百万円 228	百万円 —	百万円 1,819

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

種 類	第 55 期 ～ 第 56 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券	百万円 1,698	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

項 目	第55期～第56期
売買委託手数料総額 (A)	1,485千円
うち利害関係人への支払額 (B)	420千円
(B)／(A)	28.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第54期末	第 56 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	599,555	592,674	2,040,932

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月10日現在

項 目	第 56 期 末	評 価 額	比 率
	千円		%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	2,040,932		99.6
コール・ローン等、その他	7,272		0.4
投資信託財産総額	2,048,205		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月10日)、(2022年5月10日)現在

項 目	第 55 期 末	第 56 期 末
(A) 資産	2,004,435,413円	2,048,205,236円
コール・ローン等	7,407,379	7,272,843
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,996,968,034	2,040,932,393
未収入金	60,000	－
(B) 負債	25,416,171	24,387,197
未払収益分配金	19,003,491	19,174,973
未払解約金	981,901	68,814
未払信託報酬	5,402,388	5,088,283
その他未払費用	28,391	55,127
(C) 純資産総額(A－B)	1,979,019,242	2,023,818,039
元本	1,266,899,437	1,278,331,563
次期繰越損益金	712,119,805	745,486,476
(D) 受益権総口数	1,266,899,437口	1,278,331,563口
1万口当り基準価額(C／D)	15,621円	15,832円

* 当作成期首における元本額は1,262,972,015円、当作成期間（第55期～第56期）中における追加設定元本額は86,537,048円、同解約元本額は71,177,500円です。
* 第56期末の計算口数当りの純資産額は15,832円です。

■損益の状況

第55期 自2021年11月11日 至2022年2月10日
第56期 自2022年2月11日 至2022年5月10日

項 目	第 55 期	第 56 期
(A) 配当等収益	△ 217円	△ 77円
受取利息	2	－
支払利息	△ 219	△ 77
(B) 有価証券売買損益	△ 96,291,362	49,320,807
売買益	3,629,997	50,902,773
売買損	△ 99,921,359	△ 1,581,966
(C) 信託報酬等	△ 5,430,779	△ 5,115,019
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 101,722,358	44,205,711
(E) 前期繰越損益金	217,987,753	94,911,269
(F) 追加信託差損益金	614,857,901	625,544,469
(配当等相当額)	(954,252,480)	(972,384,913)
(売買損益相当額)	(△339,394,579)	(△346,840,444)
(G) 合計(D + E + F)	731,123,296	764,661,449
(H) 収益分配金	△ 19,003,491	△ 19,174,973
次期繰越損益金(G + H)	712,119,805	745,486,476
追加信託差損益金	614,857,901	625,544,469
(配当等相当額)	(954,252,480)	(972,384,913)
(売買損益相当額)	(△339,394,579)	(△346,840,444)
分配準備積立金	283,068,057	273,334,878
繰越損益金	△185,806,153	△153,392,871

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 55 期	第 56 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,821,622円	16,283,015円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	954,252,480	972,384,913
(d) 分配準備積立金	291,249,926	276,226,836
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,256,324,028	1,264,894,764
(f) 分配金	19,003,491	19,174,973
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,237,320,537	1,245,719,791
(h) 受益権総口数	1,266,899,437口	1,278,331,563口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 55 期	第 56 期
1 万口当り分配金（税込み）	150円	150円

- ＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。
- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第33期（決算日 2022年5月10日）

（作成対象期間 2021年11月11日～2022年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

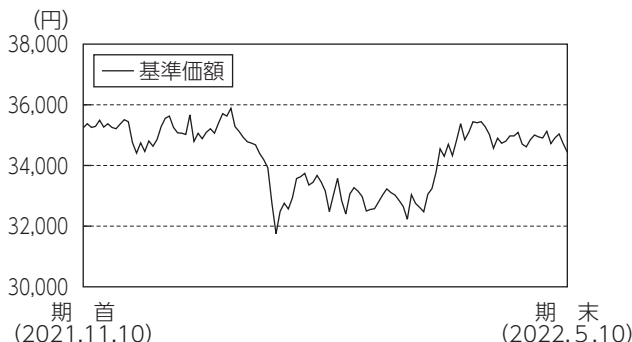
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券先物	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	比率
(期首)2021年11月10日	35,243	%	4,585.80	%	%	%
11月末	34,407	△2.4	4,470.13	△2.5	97.5	1.9
12月末	35,628	1.1	4,624.94	0.9	97.2	1.9
2022年1月末	33,741	△4.3	4,372.24	△4.7	96.9	1.9
2月末	32,801	△6.9	4,243.65	△7.5	96.6	1.8
3月末	35,098	△0.4	4,536.64	△1.1	97.2	1.8
4月末	34,722	△1.5	4,483.12	△2.2	97.4	1.7
(期末)2022年5月10日	34,436	△2.3	4,443.73	△3.1	97.0	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：35,243円 期末：34,436円 騰落率：△2.3%

【基準価額の主な変動要因】

公募増資による需給悪化懸念や米国金利の上昇などを受けてＪリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2021年12月末までは、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」への懸念から変動が大きくなる局面はありましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。2022年に入ると、年初からＪリート市場では公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念も下落要因となりました。1月下旬には割安感から買いが入ったことから月末にかけて上昇し、その後は値幅を伴いながらもおおむね横ばいの推移となりました。しかし3月下旬に入ると、ウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇に転じました。4月中はおおむね横ばい圏でしたが、5月に入ると投資家のリスク選好姿勢の悪化がＪリート市場にも波及して下落基

調となる中、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証ＲＥＩＴ指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、三菱地所物流リート、森ヒルズリートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、大和証券リビング、ＮＴＴ都市開発リート、星野リゾート・リートなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.3%となりました。

ジャパン・ホテル・リート、オリックス不動産、ヘルスケア＆メディカル、ＧＬＰの当作成期中の売買がプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った大和証券リビング、タカラレーベン不動産、サムティ・レジデンシャルをアンダーウエートとしていたことや投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったジャパンエクセレントをオーバーウエートしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	25円 (0) (25)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	25

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	259.566	47,180,498	172.193 (-)	32,283,795 (-)

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	4,844	4,698	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
 投資信託証券

(2021年11月11日から2022年5月10日まで)

当					期						
買		付			売		付				
銘	柄	口	数	金 額	平均単価	銘	柄	口	数	金 額	平均単価
		千口		千円	円			千口		千円	円
日本ビルファンド		5.558		3,794,670	682,740	ジャパンリアルエステイト		3.429		2,231,238	650,696
アドバンス・レジデンス		6.79		2,297,559	338,374	オリックス不動産投資		11.72		2,104,603	179,573
オリックス不動産投資		13.442		2,244,989	167,013	G L P 投資法人		9.87		1,799,598	182,330
野村不動産マスターF		12.594		2,017,315	160,180	森ヒルズリート		11.699		1,738,871	148,634
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		9.623		1,967,119	204,418	日本アコモデーションファンド投資法人		2.656		1,657,514	624,064
G L P 投資法人		9.887		1,779,263	179,959	日本都市ファンド投資法人		12.566		1,244,189	99,012
日本ブロッジスリート		5.01		1,774,834	354,258	イオンリート投資		7.176		1,109,042	154,548
大和ハウスリート投資法人		5.362		1,722,248	321,195	野村不動産マスターF		6.885		1,095,197	159,070
積水ハウス・リート投資		19.591		1,521,146	77,645	大和ハウスリート投資法人		3.066		1,034,970	337,563
ジャパンエクセレント投資法人		11.176		1,447,604	129,527	ユナイテッド・アーバン投資法人		7.258		1,028,288	141,676

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	4.288	3.766	497,865
サンケイリアルエステート	5.714	10.318	967,828
東海道リート投資法	2.399	－	－
日本アコモデーションファンド投資法人	5.768	3.827	2,453,107
森ヒルズリート	27.892	20.995	3,098,862
産業ファンド	12.343	18.048	3,320,832
アドバンス・レジデンス	7.35	12.226	4,248,535
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	14.981	24.354	5,068,067
ＡＰＩ投資法人	5.557	7.882	3,259,207
ＧＬＰ投資法人	43.062	43.079	7,314,814
コンフォリア・レジデンシャル	7.703	7.659	2,512,152
日本プロロジスリート	15.647	19.012	6,502,104
Ｏｎｅリート投資法人	1.047	－	－
イオンリート投資	18.084	18.866	2,822,353
ヒューリックリート投資法	11.957	17.597	2,789,124
日本リート投資法人	4.194	6.375	2,336,437
積水ハウス・リート投資	33.656	48.247	3,729,493
トーセイ・リート投資法人	2.246	－	－
ケネディクス商業リート	3.708	6.644	1,788,564
ヘルスケア＆メディカル投資	0.968	1.57	249,002
野村不動産マスターＦ	37.631	43.34	7,120,762
ラサールロジポート投資	20.297	24.49	4,273,505
三井不ロジパーク	4.65	4.594	2,471,572
三菱地所物流ＲＥＩＴ	7.682	6.909	3,102,141
ＣＲＥロジスティクスファンド	－	1.223	237,384
ザイマックス・リート	5.956	1.224	150,062
日本ビルファンド	12.273	17.085	11,583,630
ジャパンリアルエステイト	12.508	10.04	6,275,000
日本都市ファンド投資法人	56.139	56.608	5,858,928
オリックス不動産投資	19.155	20.877	3,847,631
日本プライムリアルティ	5.567	6.533	2,570,735
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3.647	0.808	119,180
東急リアル・エステート	5.646	4.602	843,086
グローバル・ワン不動産投資法人	9.398	9.251	1,008,359
ユナイテッド・アーバン投資法人	32.12	31.793	4,524,143
森トラスト総合リート	4.386	1.165	162,284
インヴィンシブル投資法人	52.678	57.863	2,453,391
フロンティア不動産投資	3.46	4.696	2,376,176
平和不動産リート	－	3.484	520,509
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.487	7.248	2,261,376
福岡リート投資法人	7.305	5.746	927,979
ケネディクス・オフィス投資法人	4.475	4.952	3,317,840

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちごオフィスリート投資法人	13.541	12.727	1,060,159
大和証券オフィス投資法人	2.21	2.53	1,819,070
阪急阪神リート投資法人	－	3.173	468,017
大和ハウスリート投資法人	16.967	19.263	6,000,424
ジャパン・ホテル・リート投資法人	22.126	37.973	2,491,028
ジャパンエクセレント投資法人	10.148	20.727	2,547,348
合 計	□ 数 、 金 額	604.016	691.389
	銘 柄 数<比率>	45銘柄	45銘柄
			<97.0%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証ＲＥＩＴ	2,531	－

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	133,350,074	96.1
コール・ローン等、その他	5,340,068	3.9
投資信託財産総額	138,690,143	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	139,727,887,636円
コール・ローン等	2,478,837,367
投資信託証券(評価額)	133,350,074,800
未収入金	1,702,215,880
未収配当金	1,158,479,589
差入委託証拠金	1,038,280,000
(B) 負債	2,262,739,353
未払金	1,110,632,353
未払解約金	4,507,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,147,600,000
(C) 純資産総額(A－B)	137,465,148,283
元本	39,918,696,415
次期繰越損益金	97,546,451,868
(D) 受益権総口数	39,918,696,415口
1万口当り基準価額(C／D)	34,436円

- * 期首における元本額は36,265,606,080円、当作成期間中における追加設定元本額は3,802,922,496円、同解約元本額は149,832,161円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
- ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） 37,069,362,694円
 - 安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 9,976,298円
 - インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 8,622,718円
 - 成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 43,374,522円
 - 6資産バランスファンド（分配型） 83,713,991円
 - 6資産バランスファンド（成長型） 230,833,217円
 - 世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型） 23,397,294円
 - ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 26,170,426円
 - ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース） 332,066,885円
 - ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース） 426,157,121円
 - ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース） 630,913,308円
 - ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド 264,274,157円
 - ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型） 59,050,306円
 - ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型） 20,064,500円
 - ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型） 98,044,918円
 - ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年4回決算型） 592,674,060円
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は34,436円です。

■損益の状況

当期 自2021年11月11日 至2022年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,181,137,378円
受取配当金	2,181,391,493
受取利息	428
その他収益金	3
支払利息	△ 254,546
(B) 有価証券売買損益	△ 5,106,875,990
売買益	1,048,489,530
売買損	△ 6,155,365,520
(C) 先物取引等損益	△ 79,524,560
取引益	89,406,900
取引損	△ 168,931,460
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 3,005,263,172
(E) 前期繰越損益金	91,545,918,375
(F) 解約差損益金	△ 357,089,839
(G) 追加信託差損益金	9,362,886,504
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	97,546,451,868
次期繰越損益金(H)	97,546,451,868

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証ＲＥＩＴ指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。